

子育て世代における個人所得課税の所得再分配効果

大阪産業大学経済学部 准教授 金田 陸幸

共同研究者：同志社大学政策学部 教授 田中 宏樹

富山大学経済学部 教授 中村 和之



はしがき 本稿は、令和5年12月19日開催の税制基本問題研究会における、大阪産業大学 経済学部 准教授 金田陸幸氏の「子育て世代における個人所得課税の所得再分配効果」と題する講演内容をとりまとめたものである。

はじめに

（金田） 本日は、「子育て世代における個人所得課税の所得再分配効果」というテーマでお話しさせていただきます。こちらは、同志社大学の田中先生と富山大学の中村先生との共同研究の一部となっております。

本報告について概要の説明、既存研究、使用したデータ、分析手法、分析結果、まとめという流れで進めさせていただきます。

1. 本報告の概要

今回の報告では「租税による所得再分配効果が学校外教育機会の均等度に与える影響に関する実証分析」という未定稿の論文に追加した分析の部分についてお話しさせていただきます。

タイトルのとおり、元論文では租税による所得再分配効果が子どもの学校外教育機会、特に補習教育費に与える影響について分析を行いました。こちらは本日の報告でも同様ですが、総務省「家計調査」の2000年1月から2019年12月までのデータを使用し、カクワニ係数とRS係

数の推移を求めたものです。

元論文では、学校外教育機会（補習教育費）に焦点を当てておりましたので、租税の所得再分配効果は詳しく分析していませんでしたので、今回こちらの方で所得税と個人住民税にフォーカスし、2000年以降の子育て世帯に対する租税の所得再分配効果の推移を報告させていただきます。

2. 問題意識

元論文の背景といたしまして、子どもを取り巻く経済・社会的状況が変化しており、子どもの教育機会の均等度、格差の是正への関心が高まっているという点がございまして。日本では、初等教育だけではなく、後期中等教育段階において授業料無償化がなされておりますが、依然として塾や予備校といった学校外の教育支出が存在しています。こういった学習塾に要する費用を2000年度と2021年度とで比較しますと、小学校、中学校、高等学校で異なるのですが、大体1.2~1.8倍の伸びを見せており、家計への負担も増加しています。

こういった教育機会に関する格差というのは、家庭環境、地域性、親の学歴、所得などとの関係が示唆されています。この中でも、特に複数の研究で世帯の経済格差と教育格差との相関関係が指摘されています。

学校外教育支出におきましては、家計が進ん

で負担する私的消費なのですが、その支出額というのは親の選好が基本的に反映され、子ども自身の意思が介在する余地は小さいと言えます。しかし、学校外教育支出というのは、教育を受ける子どもの観点から見ると、子どもへの教育機会の提供と言えますので、元論文では主に教育機会の均等度に焦点を当てています。また、子育て世代内に経済格差が存在すると、低所得世帯では学校外教育支出を行いたくとも、経済的な理由で断念せざるを得ない場合も考えられます。このように子育て世代内の経済格差の存在が教育格差につながっているとすると、所得再分配政策が教育格差の是正にも寄与すると考えられます。

3. 既存研究

所得再分配政策に関して、日本の場合は主に税制が大きな役割を果たしてきました。特に所得税、個人住民税といった個人所得課税制度が税制の中では大きな役割を果たしています。こういった個人所得課税制度や社会保障制度改革の家計への影響、あるいは所得再分配効果に焦点を当てた研究というものはこれまでも蓄積がありまして、田近先生と八塩先生の論文、土居先生の論文というものがあります。こういった既存研究を背景に、本報告では子育て世代を対象に勤労所得税と個人住民税の所得再分配効果の推移を確認することを目的としています。

4. 本研究で使用するデータ

推計に当たって使用するデータは総務省の「家計調査」の月次の個票データとなります。「家計調査」は、家計の収入、支出、貯蓄、負債といったものを毎月調査している統計となります。データ自体は1984年のデータから使用可能なのですが、今回は特に近年の影響を確認するために、2000年1月から2019年12月までのデータを使用しています。入手したデータでは、

2021年10月のデータまで使用可能なのですが、2020年以降、COVID-19が学校外教育費にも大きな影響を与えていると考えられますので、その影響を除くために2019年12月までのデータを使用しています。

今回は、勤労者と無職の世帯を分析対象としています。無職の世帯は、子育て世代であってもほとんど所得がありませんので、基本的には勤労者の世帯のみを抽出しています。

また、子育て世代を対象としており、分析対象は3歳以上の保育園・幼稚園に通う幼児、或いは小学校に通う児童、中学校、高等学校に通う生徒のいる世帯のみを抽出して分析します。今回、元論文の方で学校外教育費、要は、学習塾の費用などをメインに扱った関係で、大学生は子どもに含めていません。分析対象を絞った結果、分析対象世帯数は2000年1月から2019年12月までトータルで44万1,793世帯となっています。

スライド9の図は、分析対象である子どもが属する世帯を対象に子ども数の推移を示したものです。積み上げ型の棒グラフになっているのですが、それぞれ子どもが1人の世帯、子どもが2人の世帯、子どもが3人以上の世帯の推移を示しています。

こちらは直観的にも理解できますが、データ上でも2000年代前半からやはり子どもがいる世帯が減少傾向にあります。データでは2018年と2019年には子ども数が増加しているのですが、基本的には低下傾向にあると言えます。ただ、子ども1人、子ども2人、子ども3人以上世帯の構成比というのはそれほど変化していないということも示しています。

データの説明が続いて恐縮なのですが、この辺りの用語の定義は明確にしておかなければ混乱が生じかねませんので、少々用語について説明させていただきます。

本研究では、当初所得と課税後所得を用います。当初所得というのはいわゆる税引前所得を指します。当初所得といたしまして「家計調

査」の経常収入のデータを用いています。この経常収入は、毎月、定期性、再現性のある収入でありまして、一時所得は含まれておりません。こういった定期性のある収入が家計への消費行動に最も影響を与える収入であると考えられますので、本研究では経常収入を主な収入として使用します。

次に、直接税というのは「家計調査」に記載のあるデータの項目名なのですが、こちらの直接税を経常収入から差し引いたものを課税後所得として分析で用いています。

なお、直接税は、勤労所得税、個人住民税およびその他の税から構成されています。ちなみに、その他の税なのですが、こちらは勤労所得税以外の所得税も含まれます。したがって、利子所得、株式等の譲渡所得、配当所得にかかる所得税などはその他の税に含まれることになります。他にも、贈与税、相続税、固定資産税、自動車税などさまざまな税から構成されます。

スライド11は、本報告とは直接の関係はございませんが、元論文では主に「家計調査」の授業料等と補習教育という2つのデータ項目を教育支出に関するデータとして使用しています。理由といたしまして、「家計調査」の教育のデータ項目には教科書や学習参考書など教育サービスを直接的に計測するものではない項目が含まれているためです。また、子どもの学力以外の能力の向上、体験の提供という観点からはスポーツや音楽などの習いごとにも重要な要素となり得ますが、「家計調査」の月謝のデータには、大人の習い事なども含まれており、子どもに対する支出のみを抽出することが難しいため、それらのデータは除いて分析を行いました。

それでは今回の分析に戻りまして、課税前所得と課税後所得については、データの値をそのまま使用することはせず、それぞれのデータを世帯人員数の平方根で除すことで等価処理を行いました。今回のように所得再分配政策の効果を推計する際には一般的な方法を取っていません。当初所得の場合、スライド12の式にありま

すとおり、等価当初所得は当初所得を世帯人員数の平方根で割ったものとなります。こうすることによって、所得や支出を世帯人員数で調整した値を得ることができます。

さらにデータの処理については追加の作業を行いました。1つ目は、「家計調査」も調査で集計されたデータですので、サンプルのデータをマクロの分布に合わせるという作業が必要になります。そこで、マクロの分布に合わせるためにそれぞれの世帯に集計用乗率のデータが与えられていますので、所得や租税のデータに集計用乗率を乗じた値を用いて推計を行いました。

2つ目の処理ですが、「家計調査」は月次データですので、月次の動きを見ると、データの変動が激しく、それぞれの格差指標の長期の推移を確認する際に、トレンドを見出すことが難しいという点があります。そこで、当初所得や税負担額につきましては、それぞれ12カ月後方移動平均を行った値を求め、各種の指標を計測しています。「家計調査」は部分的にはパネルデータですが、完全なパネルデータではございませんので、分析対象世帯を、当初所得をもとに昇順に並び替え、百分位に分類いたしました。その後、所得或いは税負担額に等価処理を施したものを分位ごとに集計し、分位ごとに集計された値について、12カ月後方移動平均を取ったもので、各指標を計測いたしました。

5. 分析手法

ここからは、実際に行った分析手法、分析で用いた指標の説明をさせていただきます。分析に際し、再分配政策を評価する指標を用いるというのは先ほど申し上げたとおりです。それらを用いて、租税の所得再分配効果の経年的な影響を評価することを目的としています。

本研究では、レイノルズ・シモレンスキー係数（以下、RS係数と表記）とカクワニ係数を使用いたします。RS係数は租税や社会保障制度などの所得再分配政策の効果を計測する際に

広く使用される指標です。こちらは、スライド15の(1)式で示している通り、 $RS = G_X - G_{X,T}$ で定義されます。税・社会保険料等を使用する場合は、当初所得のジニ係数と課税後所得あるいは可処分所得のジニ係数の差となります。(1)式において、 G_X が当初所得のジニ係数、 $G_{X,T}$ が課税後所得のジニ係数になります。

なお、RS係数が大きいということは、課税後所得のジニ係数 $G_{X,T}$ の方が当初所得のジニ係数 G_X よりも小さいことを意味しますので、RS係数が大きいほど対象の制度の所得再分配効果が大きいことを意味します。

今回は、もう1つ、カクワニ係数という指標を用います。こちらは再分配政策の累進度を表す指標となります。租税などの負担面の制度の再分配政策の累進度を測る場合は、税負担の集中度係数(C_X^T)と当初所得のジニ係数 G_X の差として定義されます。したがって、カクワニ係数はスライド16の(2)式のように $\pi_X^K = C_X^T - G_X$ と表記することができます。カクワニ係数の場合、 $\pi_X^K > 0$ であれば対象の制度が所得格差を縮小させる効果を持っているといえます。逆に、 $\pi_X^K < 0$ であれば対象の制度が所得格差を拡大させる効果を持っていると評価することができます。

なお、今回は負担に関する制度を評価するためにカクワニ係数を用いていますが、社会保障給付などの給付面などの制度の逆進度を評価する指標としても用いられまして、その場合、カクワニ係数の符号が逆転いたします。

ここで、ジニ係数と集中度係数の違いについて、簡単にお話させていただきます。スライド17の表ですが、100万円、300万円、500万、1,000万、1,500万の所得の人が、それぞれ10万円、35万円、80万円、200万円、500万円の税負担をしている状況を想定します。まずはジニ係数の方から説明させていただきます。スライド17のジニ係数の図では、横軸に所得の昇順に並べ替えた場合の世帯の累積比を取り、縦軸に所得の累積比を取ります。それぞれの世帯の所得と世

帯の累積比をプロットすることでローレンツ曲線を求めることができます。この時、ローレンツ曲線と45度線との差を2倍したものつまり、スライド17の左図の青い直線で示している部分を2倍したものがジニ係数となります。

では次に、集中度係数の説明をさせていただきます。集中度係数はジニ係数と同じように世帯の累積比を横軸に取ります。しかし、租税負担のジニ係数を求める際には、横軸は租税負担の昇順で並べた世帯の累積比になりますが、集中度係数を求める場合は当初所得の順番で世帯の累積比を並べることになります。縦軸は税負担の累積比を取ります。ジニ係数の場合と同様に、それぞれの世帯の税負担の累積比と当初所得の昇順で並べ替えた世帯の累積比をプロットすると、集中度曲線を得ることができます。これはスライド17の右図の灰色の曲線となります。ジニ係数と同様に、45度線と集中度曲線間の面積を2倍したものが集中度係数と定義されます。

ではカクワニ係数をどのように求めるのかというと、スライド17で示したローレンツ曲線と集中度曲線の差の部分の面積、つまりスライド18の図の赤い直線で示した部分の合計を2倍したものとなります。

先ほどのRS係数とカクワニ係数を使用すると、計算の詳細は省略させていただきますが、それぞれの関係は $RS = \pi_X^K (g / (1 - g)) + R_T$ と書くことができます。こちらの g は税負担の総額を当初所得の総額で除した税負担率となります。 π_X^K は先ほど説明いたしました租税負担のカクワニ係数で、 R_T は当初所得と課税後所得の順位が異なることによる順位移動項となります。

今回の研究では R_T 、この順位移動項はほぼゼロとなっています。つまり、当初所得と課税後所得で順位の移動が起こっていないことを意味します。ですので、RS係数の構成要素として $g / (1 - g)$ と π_X^K に着目して話を進めさせていただきます。つまり、RS係数が $g / (1 - g)$ 、租税の負担率に影響する部分と、租税負担のカクワニ係

数から構成されているということになります。

スライド20の図 a と図 b は元論文の分析結果となります。図 a は補習教育費のカクワニ係数とRS係数の関係を示しています。RS係数はこの灰色の線でして、RS係数はほぼ課税後所得ベースで算出した補習教育費のカクワニ係数に影響していないという結果を得ました。次に図 b は、RS係数とその構成要素を示したものとなり、こちらが本報告のメインの内容となります。RS係数は先ほど申し上げましたとおり、租税負担のカクワニ係数 π_x^K と $g/(1-g)$ から構成されています。これを見ると、灰色の線で示しているRS係数はほとんど変化していないように見えるのですが、 π_x^K や $g/(1-g)$ には変動があるので、RS係数も値自体は小さいですが変化はあるということが分かります。

6. 分析結果

スライド20の図 b で示したように、RS係数の変動自体は小さいですが、構成要素である $g/(1-g)$ と π_x^K には明確な変動があります。スライド21の図はスライド20の図 b と同様ですが、こちらの図の $g/(1-g)$ は増加傾向、つまり、税負担率に関する項の値が増えています。ただし、租税負担のカクワニ係数である π_x^K は主に2011年ごろを境に明確な減少トレンドに入っています。さて、では税負担の割合が右肩上がりにもかかわらず、租税負担のカクワニ係数はなぜ減少しているのかということについて見ていきます。

次にスライド22の図ですが、こちらはスライド21の図のRS係数の軸の幅を変えたものになります。RS係数のそれぞれの構成要素との連動に着目すると、租税負担のカクワニ係数とかなり連動しているということが分かります。

また、租税負担のカクワニ係数は租税負担の集中度係数と当初所得のジニ係数から構成されます。では租税負担の集中度係数と当初所得のジニ係数のどちらから、大きく影響を受けてい

るのかを見たものがスライド23の図になります。

スライド23の図は、租税負担のカクワニ係数の対前年同期比の変化率とそれぞれの構成要素の寄与度の推移を示したものです。対前年同期比ですので2001年から2019年までの値となります。図の積み上げ型の棒グラフ部分は、灰色が集中度係数の寄与度、オレンジの方がジニ係数の寄与度を示しています。これを見ると、主に租税負担のカクワニ係数の変化に大きく寄与しているのは、租税負担の集中度係数ということがわかります。したがって、次はこちらの租税負担の集中度係数の推移に着目して見ていきます。

データのところで申し上げましたとおり、集中度曲線を計測するときには直接税を用います。直接税は、勤労所得税と個人住民税とその他の税の和ですので、どの租税の影響が大きいかがわかりません。そこで、次はその直接税を構成している勤労所得税、個人住民税およびその他の税、それぞれの集中度係数を見ていきます。そちらがスライド24の図です。スライド24の図の青い線が勤労所得税の集中度係数です。黄色の線が先ほどお見せした直接税、オレンジの線が個人住民税、グレーの線が他の税の集中度係数になります。

こちらを見ていただくと、直観的に理解しやすいところではありますが、勤労所得税と個人住民税の影響が大きいことが分かります。勤労所得税の集中度係数に着目しますと、大体2007年ごろに増加するのですが、2011年ごろから低下しています。個人住民税につきましては、2007年に大きく低下しまして、そこから一度上昇するのですけれども、2011年ごろから低下傾向にあることが見て取れます。その他の税に関しましては、先ほど申し上げましたとおり、さまざまな税が入っており、正確に影響を判断することが難しいということに加え、相対的に影響が小さいということもありますので、今回の報告では勤労所得税と個人住民税にフォーカスして進めます。

スライド25は勤労所得税、個人住民税で共通して2000年以降に行われた税制改正を示しています。先ほどの図の集中度係数の変化に影響を及ぼす可能性があるものについては、赤字で示しています。やはり2007年に大きな変化が生じているのは、三位一体改革の税源移譲による税率の変更が影響したと思われます。次にスライド26とスライド27はそれぞれ2000年以降に行われた所得税、個人住民税の主な税制改正を示したものとなります。2011年以降の低下の部分は所得税も個人住民税も同様ですが、特に今回は子育て世代に焦点を当てていますので、2011年の年少扶養控除と年齢16～18歳の者に係る特定扶養控除の上乗せ部分の廃止が影響していると思われます。

まず2007年の税制改正による影響をスライド28の図で確認しておきますと、2007年頃の丸をしている箇所で、勤労所得税の集中度係数が大きく増加していますが、個人住民税は低下しています。これは直観的にも明らかでして、2007年に個人住民税の税率が10%の比例税率となり、低所得層の税率が上昇したことで低所得層の税負担が増え、反対に高所得層は税率が低下しましたので、税負担も減少し、その結果、集中度係数が低下したと考えられます。

一方で、勤労所得税の集中度係数は上昇しているのですが、こちらは税率のブラケット（所得区分）が細分化され、課税所得が195万円までは税率が5%になったために、低所得層の税負担が特に小さくなり、それ以上の所得のところで若干税率が高くなった部分もございしますので、その結果、集中度係数が上昇したと考えることができます。

ただ、この点につきましては、所得税と個人住民税を合わせた税負担額が変化しないように行われた改革ですので、総合した税負担額に違いはございません。実際、直接税の集中度係数を見るとほとんど変化しておりませんので、ちょうどそれぞれの影響が打ち消し合っていると思われます。

次にスライド29の図で扶養控除に関する税制改正の影響を見ていきます。図の2011年と2012年あたりの低下なのですが、こちらも一度大きく下がった後、水準自体が低下していますので、2011年以降の所得税と2012年以降の個人住民税の集中度係数の低下は扶養控除廃止・縮小の影響と考えられます。個人住民税で38万円の控除が廃止された場合、税率が一律10%ですので、低所得者も38万円税負担が増えますし、高所得者も38万円同額の税負担が増えることとなります。したがって、同額の税負担が増えた場合、税負担率にすると低所得者の負担の方が重くなりますので、集中度係数は低下するというのは理解できるころではあります。

ただ、勤労所得税でも同じように集中度係数が低下しております。こちらにつきましては、所得税は累進税率を採用しており、同額の控除が廃止された場合、控除額に限界税率を掛けた分だけ税負担が減少しますので、本来的には高い税率が課される高所得者の税負担額の減少が大きくなるはずですが、そうすると、集中度係数を上昇させる方向に働くと考えられますが、図29の図では逆に低下しています。では、この要因を明らかにするために、スライド30に進みます。

スライド30の左図は各月の世帯を各分位に属する世帯数が同数となるように10の所得分位に分類し、その税負担額を示したものです。右図は所得10分位ごとに、各所得分位の税負担額が全体の税負担額（総税収）に占める割合を示したものとなります。図では、第i～第iii分位の合計、第iv～第vi分位の合計、第vii～第ix分位の合計、第x分位の値を示しています。というのも、租税負担の集中度係数の変動が総税収に占める第x分位の税負担の割合の動きとほとんど同じ動きをしています。ですので、第x分位だけ別立てで示し、残りの分位につきましては3等分したものを示しております。ここで、青い線は第i～第iii分位、オレンジの線が第iv～第vi分位、グレーの線が第vii～第ix分位を示し

ています。

そうすると、左図において、やはり勤労所得税については、2011年を境にどの分位も税負担額が増えています。これは、子育て世代に焦点を当てていますので、控除の廃止により税負担が増えるということは、当然といえば当然と言えます。しかし、右図の総税収に占める税負担の割合を見ますと、第x分位の割合が下がっている代わりに、第iv～第vi分位の割合が上昇しています。これは2つ理由が考えられまして、1つは子育て世代に限定している関係で、超高所得者、スーパーリッチな層が除かれていて、ある程度所得が均等化されているという点、もう1つは所得税の一番下の税率区分が195万円ですが、扶養控除がなくなったことで、その税率区分の近辺の中低所得者において、税率の変更が起きて、相対的に大きく税負担が増加した結果、第iv～第vi分位の税負担の割合が増えたのではないかと考えられます。

次にスライド31は、個人住民税です。スライド30の図と同じように、所得分位別に個人住民税の税負担の総額とそれぞれの分位の総税収に占める税負担の割合を示したものになります。こちらも集中度係数の変動が、第x分位の変動とほぼ同じような動きをしています。ですので、やはり左図、右図ともに第x分位だけ別に表示しています。

こちらを見ますと、やはり2007年に税率が一律10%になった段階では、どの分位にもかなり大きな税負担の増加が確認できます。次に2012年以降、税負担額の大幅な増加が見られますので、やはり扶養控除の影響がかなり影響していると見ることができます。こちらに関しましては、先ほど申し上げたとおり、2012年で第x分位の税負担の割合が下がっている要因として、第iv～第vi分位、或いは低所得分位である第i～第iii分位の税負担の割合が大きく増えたためと考えることができます。

ただ、所得の推移は今回の資料には載せていないのですが、2016年あたりから全体的に所得

は増加しておりまして、実際こちらの第i～第iii分位、第iv～第vi分位、第vii～第ix分位あたりは、個人住民税の税負担額が増えています。一方で、第x分位の税負担額は減少しております。この間に、第x分位の所得が減少したかという点、そうではなく、第x分位の所得も増加しています。しかしながら、他の所得分位と異なり、第x分位の税負担額は減少しています。この点について、現時点ではっきりした原因はわかっていないのですが、一つの要因としてはふるさと納税の影響が考えられます。ふるさと納税は、高所得者ほど控除の上限額が増加しますので、高所得層でふるさと納税が積極的に行われた結果、個人住民税の負担額が減少したと考えられます。

それではスライド32に進みます。先ほども申し上げましたとおり、元論文は補習教育費に関連したものですので、子どもの人数別の影響に関しても分析を行いました。本報告では、それに合わせる形でRS係数の構成要素や集中度係数の推移が、子どもの人数別で分けた世帯ごとに変化があるのかを見ていきます。

スライド32の図a)～c)はそれぞれ子ども1世帯、子ども2人世帯、子ども3人世帯のRS係数とRS係数の構成要素を示しています。子ども1人世帯と子ども2人世帯に関しましては、直接税のカクワニ係数が似たような動きをしていることが分かります。子ども3人世帯のカクワニ係数のトレンドには低下が見られず、変動が大きくなっています。この点についてデータで確認したところ、子ども3人世帯だけ税制改正と関係ないところで、特に2015年あたりで、大幅に所得税が上がっている世帯がありまして、恐らく子ども1人世帯や2人世帯よりもサンプルが少ないこともあり、一部の値に引っ張られている可能性があります。

次に、直接税を個別の税ごとに分解し、それぞれの集中度係数を見たものがスライド33の図になります。こちらを見ますと、直接税も個人住民税も大体子ども1人世帯と子ども2人世帯

だと同じような動きをしています。やはりこの2011年と2012年の扶養控除廃止の影響は、子どもが増えるほど大きくなっていることが確認できます。

次に、所得分位別の個人住民税の税負担額の推移を示したものがスライド34の図になります。子どもの数別に見ますと、主に第i～第iii分位、第iv～第vi分位の税負担額の増加が大きくなっており、子どもの人数が多くなるほどその影響も大きいことが分かります。この点につきましては、子ども3人世帯も同様です。

最後に、元論文の分析では小学校、中学校、高等学校の別で補習教育費のカクワニ係数を計測しておりましたので、学校種別に分類した世帯でもRS係数に影響、変化があるかを確認するために、スライド35の図を確認します。

こちらにつきましては、a)の小学校の場合、2007年ごろから直接税のカクワニ係数がほぼ一貫して低下トレンドにあります。中学校に关しましては、2011年頃から一度低下した後に2015年から若干の回復が見られます。こちらについては、高等学校についても同じような傾向となっています。

これについて、税別の集中度係数を示したスライド36の図で確認いたします。小学校と中学校に关しましては、比較的これまでと同じような動きを見せています。ただし、高等学校については、特に所得税の方でそれほど扶養控除の影響が出ていないことがわかります。この点について、高校生の場合は扶養控除が廃止されたわけではなく、それまでの上乘せ部分が廃止されたのみですので、その結果、小学校や中学校より影響が小さかったと考えられます。

あとは、こちらにも図には示していませんが、小学校世帯よりも中学校世帯、中学校世帯よりも高等学校世帯の方が、所得水準が高く、先ほど申し上げたような税率区分の変更の影響が小さかったためであると考えられます。したがって、所得税に关しましては、ほとんど集中度係数は変化していません。

7. まとめ

子育て世代の租税負担の格差の推移について、話を進めてきましたが、最後に今回行った分析の結果をまとめさせていただきます。

第一に、RS係数が、どのような要因に影響を受けているかを確認したところ、基本的にはRS係数は租税負担のカクワニ係数の変動に影響を受けており、租税負担のカクワニ係数は、租税負担の集中度係数の変動に大きく影響を受けていることがわかりました。

第二に、全体としての結果を見たときに、扶養控除の廃止・縮小というものが子育て世代の租税の集中度係数を低下させる方向に働いていたことを示しました。

第三に、近年では、第x分位で所得の伸びに比して個人住民税の税負担額の上昇が鈍いということを示しました。こちらの原因については今後もう少し考察が必要となります。

第四に、子ども数別と学校種別に格差指標を見たところ、子どもの数別で見ると三位一体改革や扶養控除の影響というのが若干異なるところが見て取れました。

第五に、学校種別に見たところ、租税の集中度係数について、所得税に関しては若干の変化があるのですが、それ以外は大きな変化が確認されなかったというのが、今回の研究の結果となります。

今回の研究につきましては、何か直接的に政策提言につながるというより、これまでの税制改正の影響や所得の変動を踏まえて、子育て世代への所得再分配効果がどのように推移してきたかを示したものととなります。今後、研究を進めていく中で、世帯の経済格差と子どもの教育格差について政策提言に繋がる分析も行っていきたいと考えています。最後に、スライド38は報告資料中で記載した参考文献となります。

以上で本報告を終わらせていただきます。

「子育て世代における個人所得課税 の所得再分配効果」

金田陸幸(大阪産業大学)
共同研究者: 田中宏樹(同志社大学)、中村和之(富山大学)

1

□ 本報告の流れ

- 本報告の概要
- はじめに
- 既存研究
- 本研究で使用するデータについて
- 分析手法
- 分析結果
- まとめ

2

□ 本報告について

- 本報告は、「租税による所得再分配効果が学校外教育機会の均等度に与える影響に関する実証分析」(未定稿)をもとに分析を修正・追加したもの。
- 元論文では、租税(所得税・個人住民税など)による所得再分配効果が子どもの学校外教育機会の格差に与える影響について分析を行った。
 - 総務省『家計調査』の2000年1月～2019年12月までのデータを使用し、カクワニ係数とRS係数を求める。
- 本報告では、主に所得税と個人住民税にフォーカスし、2000年以降の所得再分配効果の推移を明らかにする。

3

□ はじめに

- 子どもを取り巻く経済・社会的状況が大きく変化している中で、子どもの教育に関する均等度への関心が高まっている。
- 日本では、初等教育のみならず、後期中等教育段階においても授業料無償化がなされているが、塾や予備校などの学校外教育支出が存在。
- 2000年度の学習塾費と比較すると、2021年度の年間の学習塾費は1.2～1.8倍の伸びを見せており、家計への負担も増加。
 - 公立小学校:4.4万円⇒8.1万円
 - 公立中学校:16.2万円⇒25万円
 - 公立高等学校:6.6万円⇒12万円

4

□ はじめに

- 教育機会に関する格差の存在
 - 家庭環境、地域性、親の学歴、所得など。
- 複数の研究で、世帯の経済格差と教育格差との相関関係が指摘されている。
 - 文部科学省(2009)、お茶の水女子大学(2014)、野崎他(2018)。
- 初等教育、後期中等教育段階において授業料無償化がなされているが、学校外教育支出が存在する。

5

□ はじめに

- 学校外教育支出は家計自らが負担する私的消費ではあるが、その支出額は主に親の選好が反映される。
 - 子ども自身の意思が介在する余地は小さい。
- 学校外教育支出も教育を受ける子どもの観点から見ると、教育機会の提供と言える。
 - 学校外教育支出においても教育機会の均等が求められる。
 - 東京都の「受験生チャレンジ支援貸付事業」や大阪市の「大阪市習い事・塾代助成事業」など、学校外教育支出を支援する自治体も存在する。
- 子育て世代内の経済格差が教育格差につながるとすると、所得再分配政策が教育格差の是正に寄与すると考えられる。

6

□ 既存研究

- 日本では所得再分配政策において、税制が大きな役割を果たしている。
 - 特に所得税および個人住民税といった個人所得課税制度。
- 個人所得課税制度や社会保障制度改革の家計への影響、所得再分配効果に焦点を当てた研究は、蓄積が多い。
 - 田近・八塩(2006、2008)、土居(2010、2022)など。
- 本報告では、子育て世代を対象に主に勤労所得税、個人住民税の所得再分配効果の推移を確認する。

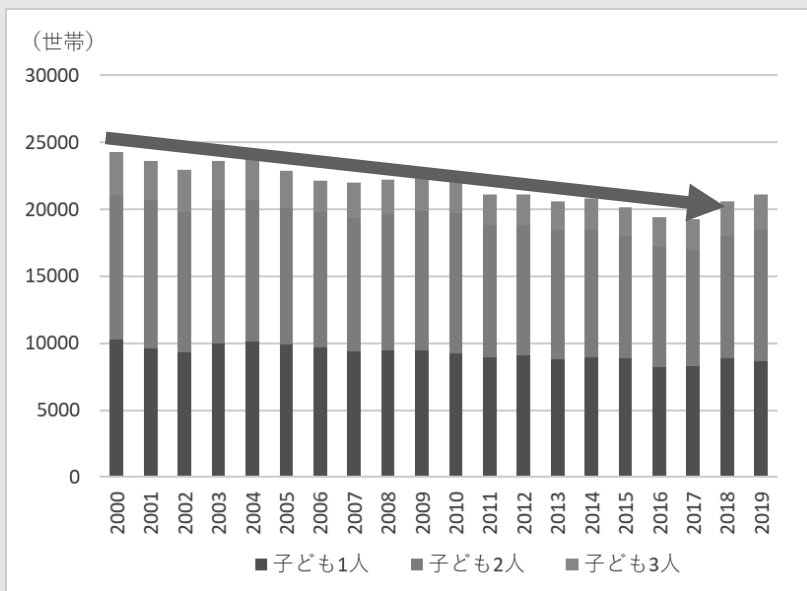
7

□ 本研究で使用するデータ

- 総務省『家計調査』の月次の個票データを用いて計測。
 - 『家計調査』は家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月幅広く調査している統計。
 - 2000年1月から2019年12月までのデータを使用。
 - 勤労者・無職の世帯のみを抽出。
 - 分析対象世帯として3歳以上の保育園・幼稚園に通う幼児、小学校、中学校、高等学校に通う児童のいる世帯のみを抽出して分析。
 - 以上の結果、分析対象世帯数は44万1,793世帯となる。

8

図 各年の分析対象世帯数と子ども数別世帯数の推移



出所)総務省統計局『家計調査』より報告者作成。以下の図表も同様であるため、以降は省略。

9

□ 本研究で使用するデータ

- 当初所得(課税前所得)として、家計調査の「経常収入」を用いる。
 - 「経常収入は」毎月、定期性、再現性のある収入であり、家計の消費行動にもっとも影響を与える収入であると考えられる。
- 「経常収入」から「直接税」を差し引いたものを課税後所得とする。
 - 「直接税」は「勤労所得税」、「個人住民税」、「その他の税」から成る。
 - 「その他の税」には均等所得税以外の所得税、贈与税、相続税、固定資産税、自動車税などが含まれる。

10

□ 本研究で使用するデータ

- 本報告とは直接の関係はありませんが...
- 教育支出として「授業料等」と「補習教育」を足し合わせたデータを用いる。
 - 家計調査の「教育」には「教科書・学習参考教材」が含まれるが、教育サービスを直接的に計測するものではないため。
- スポーツや音楽などの習い事に関する支出である「月謝」も分析から除外する。
 - 子どもだけでなく、大人の習い事も含まれるため。

11

□ 本研究で使用するデータ

- 各種指標の計測にあたり、それぞれのデータを世帯人員数の平方根で除すことで等価処理を行う。
 - 当初所得、課税後所得は等価処理を行った物を使用。

例) 当初所得の例

$$\text{等価当初所得} = \frac{\text{当初所得}}{\sqrt{\text{世帯人員数}}}$$

12

□ 本研究で使用するデータ

- サンプルのデータをマクロの分布に合わせるために、それぞれの世帯に集計用乗率を乗じることで、全体の分布を求める。
- 各月の所得(収入)額、税負担額を求め、その12ヶ月後方移動平均を求め、各種の指標を計測する。
 - 具体的には、等価処理を施した各月の当初所得、等価税負担額を当初所得の昇順で100分位に集計した値を求め、その12ヶ月後方移動平均をもとに各指標を計測した。

13

□ 分析手法

- 再分配政策を評価する指標を用いて、租税の所得再分配効果の経年的な影響を評価する。
 - 元論文では、租税の所得再分配効果が補習教育費の均等度に与えた影響を評価。
- 本研究では、レイノルズ・シモレンスキー係数(以下、RS係数とする)とカクワニ係数を主に使用する。

14

□ 分析手法

- RS係数は税・社会保障制度などの所得再分配政策の再分配効果を測る指標。
 - 税・社会保険料の場合、当初所得のジニ係数と課税後所得のジニ係数の差として定義される。

$$RS = G_X - G_{X-T} \quad (1)$$

- G_X は当初所得のジニ係数、 G_{X-T} は課税後所得のジニ係数
- RS が大きいほど対象の制度の所得再分配効果が大きいことを意味する。

15

□ 分析手法

- カクワニ係数は再分配政策の累進度を表す指標。
 - 租税など負担面の制度の再分配政策の累進度を測る場合、税負担の集中度係数 C_X^T とジニ係数 G_X の差として定義される。

$$\pi_X^K = C_X^T - G_X \quad (2)$$

- $\pi_X^K > 0$ であれば、対象の制度が所得格差を縮小させる効果を持っている。
- $\pi_X^K < 0$ であれば、対象の制度が所得格差を拡大させる効果を持っている。

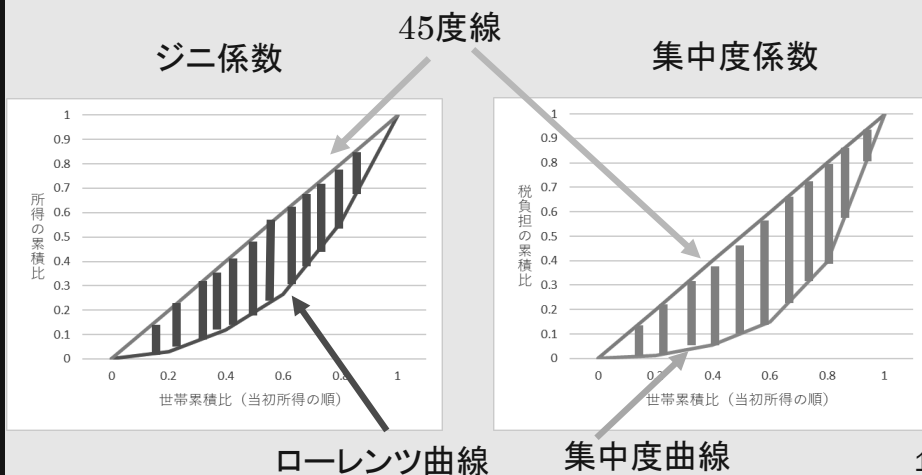
*社会保障給付などの給付面の再分配政策を測る場合、負担面のカクワニ係数と符号が逆転する。

16

□ 分析手法

- ジニ係数所得と集中度係数の例

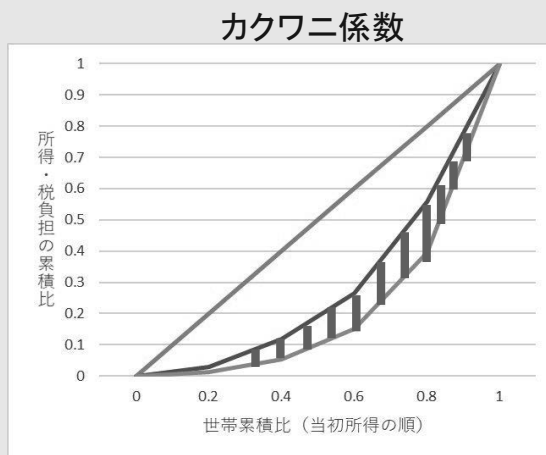
所得	100	300	500	1000	1500
税負担	10	35	80	200	500



□ 4.分析手法

- カクワニ係数の算出

所得	100	300	500	1000	1500
税負担	10	35	80	200	500



□ 分析手法

- (1)式と(2)式の関係は以下の通り書き換えることができる。

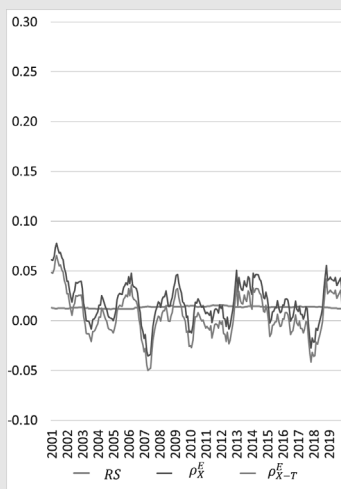
$$RS = \frac{g}{1-g} \pi_X^K + R_T \quad (3)$$

- g は税負担の総額を当初所得の総額で除した税負担率
- π_X^K は租税負担のカクワニ係数
- R_T は当初所得と課税後所得の順位が異なることによる順位移動項 ($R_T = C_{X-T}^T - G_{X-T}$)
 - 本研究では R_T はほぼゼロであるため、(課税前所得と課税後所得の順位)の移動がほぼ起こっていない) $\frac{g}{1-g}$ と π_X^K に着目する。

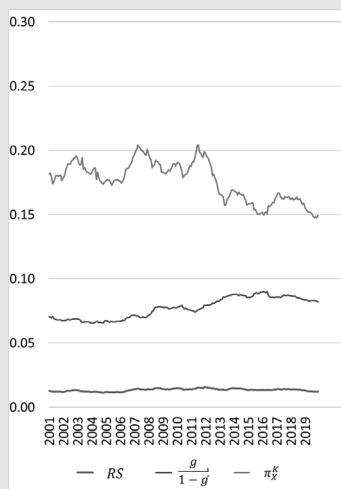
19

□ 補習教育費のカクワニ係数とRS係数の推移:子どもがいる世帯

a) カクワニ係数とRS係数



b) RS係数の構成要素



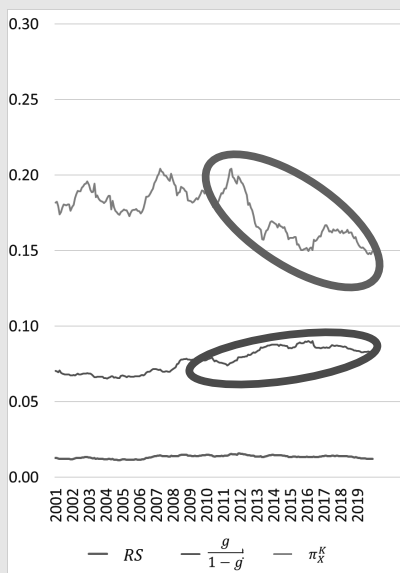
- 補習教育費のカクワニ係数(課税後所得ベース) ρ_{X-T}^E に明確なトレンドは見られず。
- ρ_{X-T}^E の変動は補習教育費の均等度の変動に起因する。
 - RS係数はほぼ横ばい、かつカクワニ係数(当初所得ベース) ρ_X^K の変動が大きいため。

20

□ 分析結果:RS係数の構成要素

- RS係数の変動は小さい。
 - 構成要素である $\frac{g}{1-g}$ と π_X^K には明確な変動が見られる。
- $\frac{g}{1-g}$ は増加傾向だが、 π_X^K は2011年頃を境に明確な減少トレンド。
- 税負担の割合が増えているにもかかわらず、租税負担のカクワニ係数 π_X^K はなぜ減少しているのか？

図 RS係数の構成要素

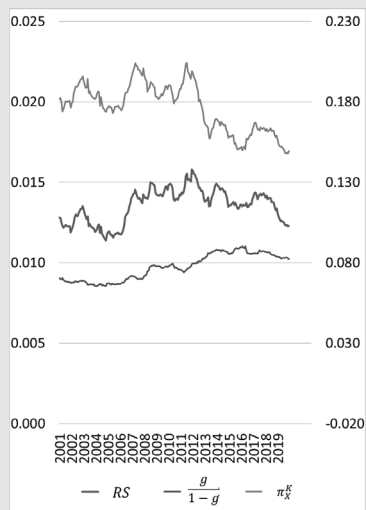


21

□ 分析結果:RS係数の構成要素

- 右図は前スライドのRS係数の軸の幅を変更したもの。
- RS係数(右図第1軸)の変化は概ね租税負担のカクワニ係数 π_X^K と連動。
- π_X^K の変化率が租税の集中度係数 C_X^T と当初所得のジニ係数 G_X のどちらに強く影響を受けているのか確認。

図 RS係数の構成要素2

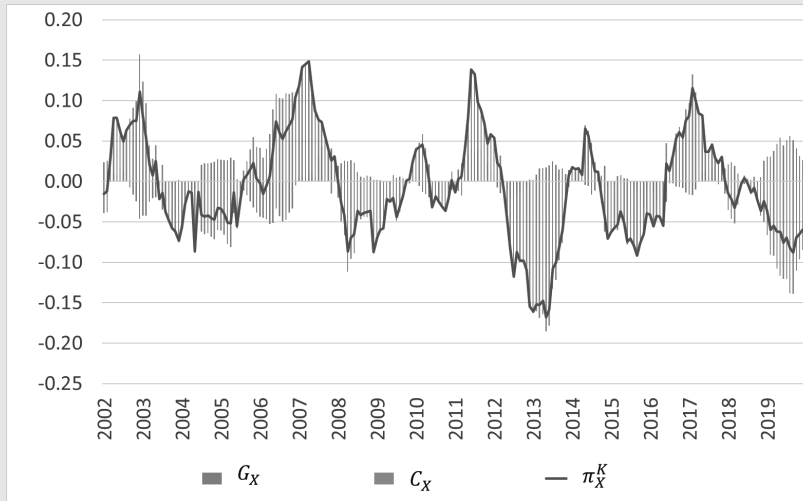


22

□ 分析結果： π_X^K の変化率と寄与度の推移

- π_X^K の変化はほぼ集中度係数 C_X^T の変化で説明できる(下図)。

図 π_X^K の変化率(前年同期比)と寄与度

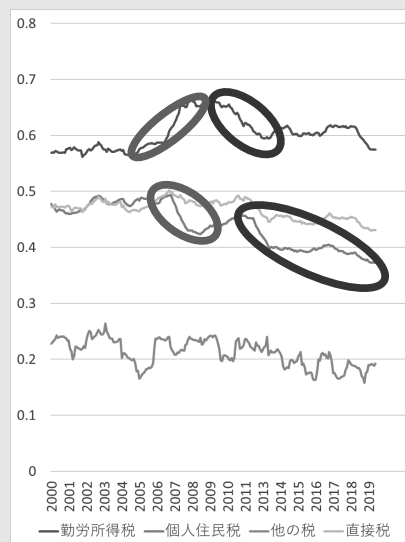


23

□ 分析結果：各租税の集中度係数の推移

- π_X^K 変化に大きく寄与している C_X^T について、各租税の集中度係数を確認。
- 所得税、個人住民税の影響が大きい。
- 所得税の集中度係数は2007年に増加後、2011年頃から低下。
- 個人住民税は2007年以降に低下傾向。

図 各租税の集中度係数の推移



*「他の税」には、固定資産税、自動車税など所得以外の要因によって影響が異なること、相対的に影響が小さいことから、以降は考慮しない。

24

□ 主な税制改正：所得税個人住民税共通

- 2006年、2007年：平生11年から行われていた定率減税の縮減および廃止。
- 2007年：三位一体改革の税源移譲による税率の変更。

所得税は税率区分の細分化、個人住民税は10%の比例税率に変更。

- 2013年：給与所得控除の上限設定（給与収入が1,500万超の場合、245万円）。
- 2016年、2017年：給与所得控除の上限金額の減額
- 2017年：iDeCoの加入範囲の拡大

25

□ 主な税制改正：所得税

- 2004年：配偶者特別控除の配偶者控除に上乗せされていた部分が廃止。
- 2011年：年少扶養控除及び年齢16～18歳の者に係る特定扶養控除の上乗せ部分の廃止。
- 2013年：復興特別所得税（所得税額に対して2.1%の付加税）の創設
- 2015年：新たな税率区分の創設（4,000万円超の所得に対して45%の税率）
- 2018年：配偶者控除と配偶者特別控除に所得上限を設定 & 配偶者特別控除の配偶者の所得要件の緩和

26

□ 主な税制改正：個人住民税

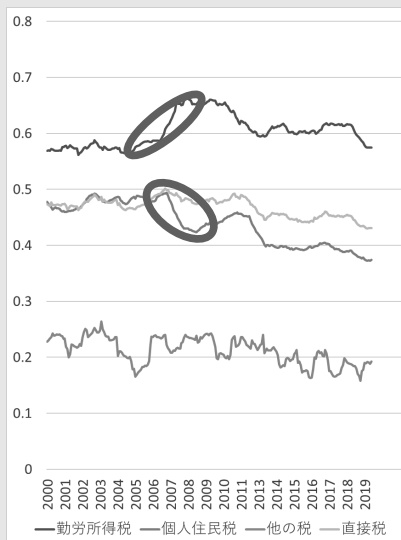
- 2005年：配偶者特別控除の配偶者控除に上乗せされていた部分が廃止。
- 2012年：年少扶養控除及び年齢16～18歳の者に係る特定扶養控除の上乗せ部分の廃止。
- 2014年：復興財源確保のため、均等割の増額(1,000円)
- 2019年：配偶者控除と配偶者特別控除に所得上限を設定 & 配偶者特別控除の配偶者の所得要件の緩和

27

□ 分析結果：各租税の集中度係数の推移

- 2007年の所得税の集中度係数の増加、個人住民税の低下は三位一体の改革による税源移譲の影響。
 - 所得税の税率区分が細分化、個人住民税が10%の比例税率に。

図 各租税の集中度係数の推移

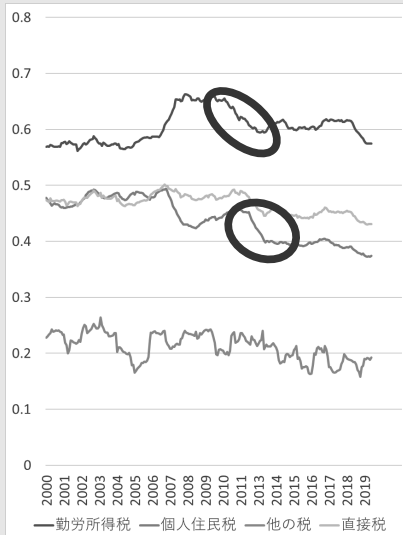


28

□ 分析結果：各租税の集中度係数の推移

- 2011年以降の所得税、2012年以降の個人住民税の集中度係数の低下は扶養控除廃止、縮小の影響と考えられる。

図 各租税の集中度係数の推移



29

□ 分析結果：所得分位別税負担額と総税収に占める税負担の割合の推移(所得税)

図 所得分位別の税負担総額

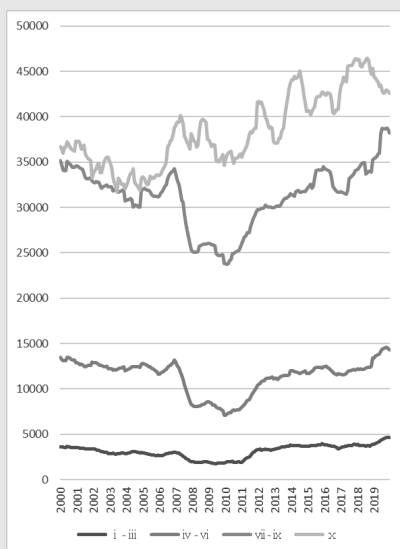
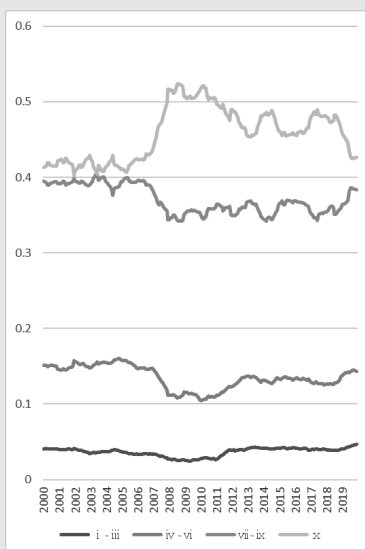


図 総税収に占める税負担の割合



30

□ 分析結果：所得分位別税負担額と総税収に占める税負担の割合の推移（個人住民税）

図 所得分位別の税負担総額

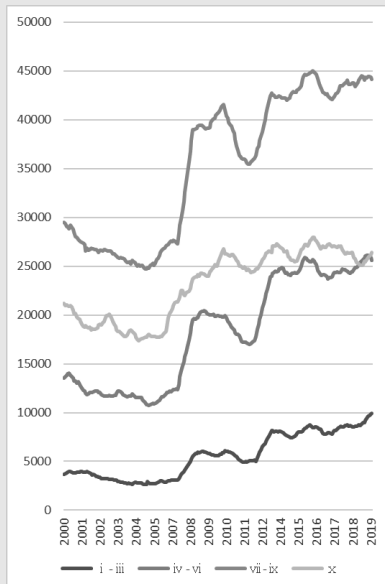
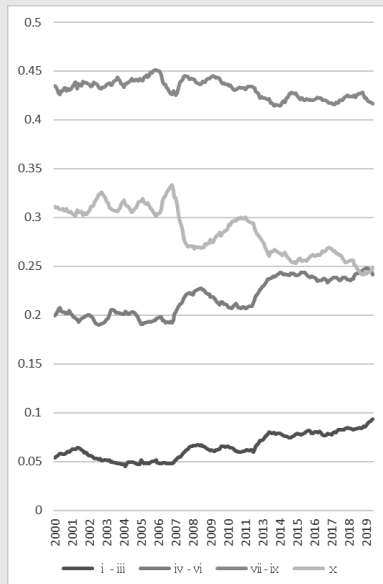


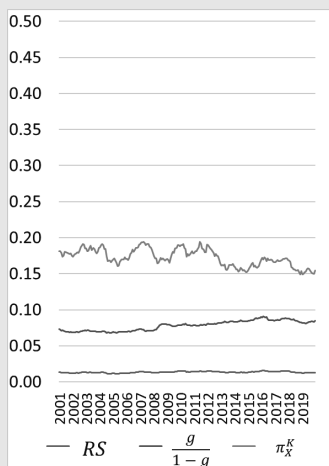
図 総税収に占める税負担の割合



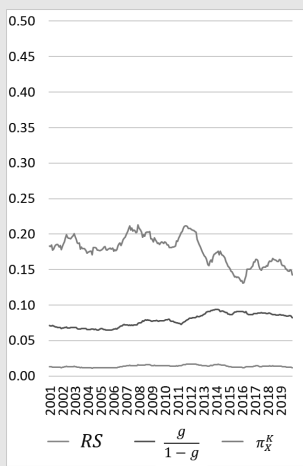
31

□ 分析結果：子どもの数別のRS係数の構成要素

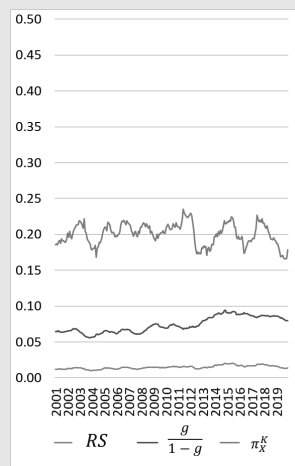
a) 子ども1人



b) 子ども2人



c) 子ども3人



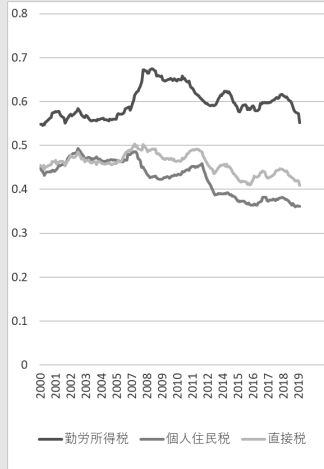
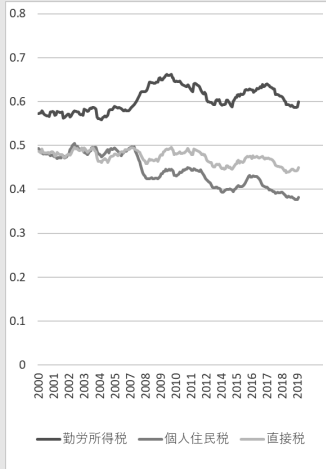
32

□ 分析結果：子どもの数別の集中度係数の推移

a) 子ども1人

b) 子ども2人

c) 子ども3人

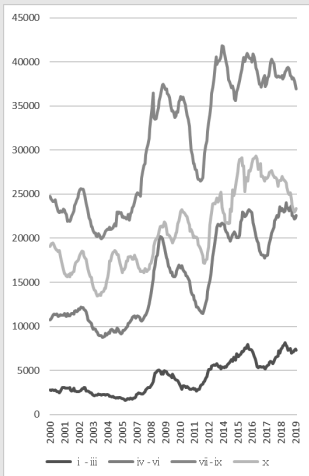
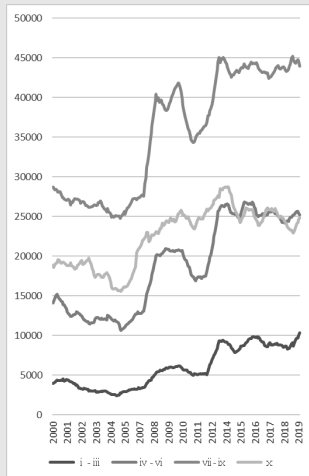


□ 分析結果：所得分位別税負担額の推移（個人住民税）

a) 子ども1人

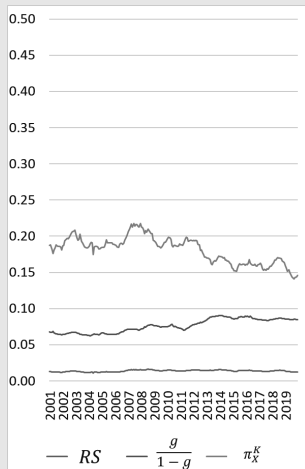
b) 子ども2人

c) 子ども3人

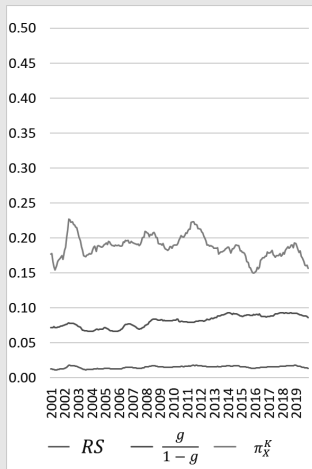


□ 分析結果：学校種別のRS係数の構成要素

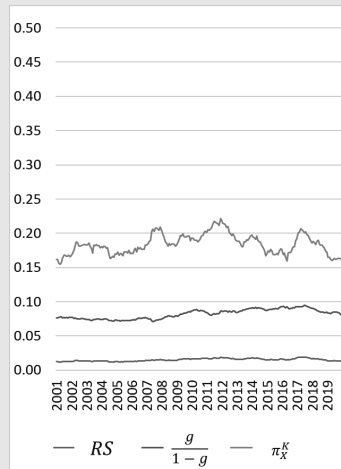
a) 小学校



b) 中学校



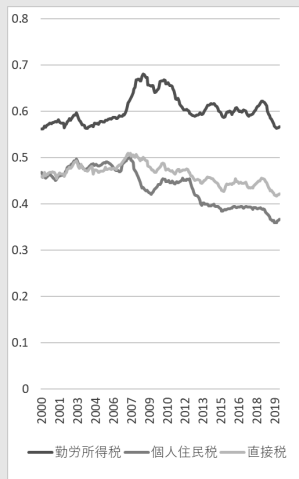
c) 高等学校



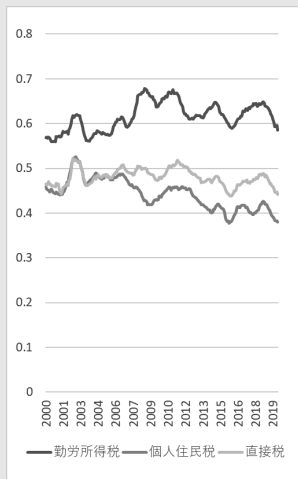
35

□ 分析結果：学校種別の集中度係数の推移

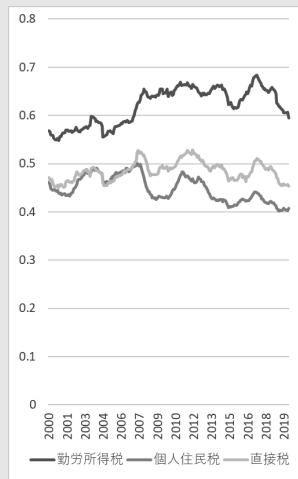
a) 小学校



b) 中学校



c) 高等学校



36

□ まとめ

- ① RS係数は租税負担のカクワニ係数 π_X^K の変動に影響を受けており、租税負担の集中度係数 C_X^T が π_X^K はの変動に影響を与えている。
- ② 全体としては、扶養控除の廃止、縮小は子育て世代の租税の集中度係数を下げる方向に働いている。
- ③ 近年では、所得第10分位で所得の伸びに比して個人住民税の税負担の上昇が鈍い。
- ④ 子どもの数別の分析では、三位一体改革や扶養控除の影響が若干異なる。
- ⑤ 学校種別に見ると、租税の集中度係数について大きな変化は確認されない。

37

□ 参考文献

- ・ お茶の水女子大学(2014)『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』。
- ・ 田近栄治・八塩裕之(2006)「税制を通じた所得再分配」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配』東京大学出版会、pp.85-110.
- ・ 田近栄治・八塩裕之(2008)「所得税改革：税額控除による税と社会保険料負担の一体調整」『季刊社会保障研究』第44巻第3号、pp.291-306.
- ・ 土居丈朗(2010)「子ども手当導入に伴う家計への影響分析—JHPSを用いたマイクロ・シミュレーション—」『経済分析』第61巻第2号、pp.137-153.
- ・ 土居丈朗(2022)「2010年代における所得税改革の所得再分配効果—各税制改正が与えた影響のマイクロシミュレーション分析—」PRI Discussion Paper Series、No.22A-05.
- ・ 野崎華世・樋口美雄・中室牧子・妹尾渉(2018)「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて」NIER Discussion Paper Series No. 008.
- ・ 文部科学省(2009)『平成21年 文部科学白書』。

38